

株主さまからいただいたご質問

※株主さまから事前にいただいたご質問の中から、株主さまの関心が高い事項など主なものについて回答させていただきます。

Q. 多くの地方銀行で地場の名産品を株主優待としており、地域貢献、株価対策、安定株主の確保に役立っている。株主優待の新設についての方針を教えてください。

A. 北國銀行におきましても、2020年度までは300株以上を2年間継続保有されている株主さまに対して地元の特産品をお贈りする株主優待制度を行ってまいりました。ただし、その株主優待制度は2020年度を最後に取り止めております。

その後、当社は安定配当と自己株式の取得を併せた総還元性向を当初は40%に、そして今期は50%を目標に取り組んでまいりました。

結果として2020年当時一株当たり配当金は年間70円でしたが、直近2025年3月期における配当金は120円であり、5年前と比較して50円もの増配になっております。また、今期は年間200円の配当を予想しております。

今期の方針といたしましては、配当性向40%程度とそれに加えて「機動的な自社株買い」による株主還元を行ってまいりますので、株主の皆さまのご理解をいただきたいと思います。

Q. 貸金庫を全面廃止する理由を聞かせてほしい。今利用している人は今後どうすればよいのか。

A. 貸金庫サービスのご利用件数が減少している状況を踏まえ今後のサービスの方向性を検討してまいりました。そのような中、先般のメガバンクをはじめとした他金融機関での貸金庫窃盗事件を受け、更なるマネーロンダリング対策や適切な管理運営体制を慎重に検討いたしました。

その結果として、お客さまに現行のサービスを継続して提供することが難しいと判断いたしました。2028年3月までの2年半は継続して貸金庫をご利用いただけますので何卒ご理解をお願いしたいと思います。

Q.店舗統廃合・ATM・通帳レス

- ・松任北支店の廃店により、松任支店が混雑していることについてどう考えるか。
- ・病院やスーパーのATMの撤去についてどう考えるか。
- ・通帳レスは時期尚早ではないか。

A. まず、松任北支店を廃店して松任支店内へ移転しましたことにつきましては、経営資源の最適化と、地域におけるサービスの持続的な提供を目的としたものです。近年、デジタルチャネルの利用が進む中で、店舗への来店客数は減少傾向にありまして、店舗の統合によって効率的な運営体制を構築する必要があると考えています。混雑や駐車場の問題につきましては、警備員の配置や案内体制の強化など改善に努めておりますので何卒ご理解いただきたいと思います。

次に、ATM につきましては、病院やスーパーについても店外の ATM として運営してきましたが、近年、利用者数が減少しています。現在、ATM 設置場所につきましては、他金融機関やコンビニなどと連携し、北陸3県約3,000ヵ所でご利用できるような体制を整えております。引き続き利用者の皆さまの利便性向上に努めていきたいと考えております。

通帳レスに向けた取組みといたしましては、これまで、個人向けインターネットバンキングサービスの刷新や、通帳のようにメモを入力できるアプリサービスなどのリリースにより、通帳を必要としないデジタルサービスの拡充に努めてまいりました。

デジタルが得意でないお客さまに対しては、店頭でアプリの利用方法を丁寧に説明するデジタル教室の開催を継続して実施しております。もちろん通帳も引き続きご利用できますので、今後も誰もが安心してこれらのサービスをご利用いただけますよう取り組んでまいります。

Q.決算短信によれば、北國銀行の中小企業向け貸出先数、残高、消費者ローン残高が減少しているが理由は何か。

A.ご質問のとおり中小企業向けの貸出金残高と貸出先数は減少傾向にあります。

北陸3県の事業所数は、毎年1.3%程度減少しております。これは主に個人自営の方の廃業や後継者難に伴う事業売却によるもので、これらのお客さまに向けた貸出金が返済されたことが、貸出金残高・先数減少の主因だと考えます。

また北國銀行では、2021年3月よりご融資案件毎に採算を重視した取組みを行っております。お客さまとの対話を行う中で一部のお客さまとは金利水準の面で目線が合わないケースがあり、結果ご融資の継続が出来なかった事例があったことも原因の一部だと思います。

消費者ローンの残高につきましては、直近の2事業年度末の残高は前年対比で減少に転じ

ております。北陸3県の新設住宅着工戸数は、令和4年度と5年度には前年度対比で10%以上減少しており、これが消費者ローン残高減少の主因であると考えます。

また、市場金利の上昇に合わせて住宅ローン金利を引上げる中で近隣他行との金利差が拡大し、他行に流れるお客様も一部にはございました。一方で金利の適正化による利回りの改善は進んでおり、直近のローン部門の資金収益は前年度対比9%程度の増収を見込んでおります。

Q.「中期経営戦略2025」の業績目標には、金利上昇による銀行事業収益の改善を反映しているとの記載がある。具体的にはどのような金利シナリオを見込んでいるのか。

A. 4月30日に決算発表をさせていただいた際、同時に、「中期経営戦略2025」を公表いたしました。この中で今年度を含む3年度分の「銀行事業収益」の計画を開示しております。計画計数の策定に際しましては、期間中の金利シナリオを反映させております。

具体的には、日銀の政策金利の推移について、2025年7月に0.25%、2026年1月にも0.25%の2回の引き上げがあり、結果 現行の0.50%から1.00%まで引き上げられると見込んでおります。

Q.近隣県では1件に複数の地方銀行があり、規模を拡大するチャンスとも思える。今後単独で生き残るのか、合併なども検討するのか、方針を教えてください。

A. 近隣県に複数の地銀があることをもって「規模拡大のチャンス」であるとは考えておりません。北國銀行は独立した経営を継続していく方針です。

北國銀行は 単独で持続的に成長していくために、デジタル化の推進や業務の効率化、新たなサービスモデルの構築など、あらゆる取り組みを進めております。

地域のお客様に寄り添いながら変化する環境にも柔軟に対応し、独立した地方銀行としての価値を高めていくことが北國銀行の使命であると考えております。

以上